



MAPPS ゼミ 10

# 博物館情報のインターネット活用

【総務省 デジタル日本創生プロジェクト (ICT 鳩山プラン) - 骨子 -】

本プロジェクトは、ICT 産業を新たな成長戦略の柱とし、ICT 関連の設備投資を促進することにより、現在 100 兆円弱の ICT 関連市場について、今後 3 年間(累計ベース)で数兆円規模の市場創出、30~40 万人の雇用創出を実現することを目指す。また、これらの取り組みを通じて、中期的にも、2015~20 年時点で ICT 産業の市場規模の倍増(最大約 100 兆円の新市場創出)を目指す。

※平成 21 年 3 月 17 日 総務省発表文書より抜粋

## ◎ 地域活性化提案の焦点は「交流人口の増加」

平成 21 年 6 月、総務省は安心・安全を実感できる街づくりの実現に資する取り組みの提案公募を行った。地域医療や福祉、防災、行政、産業、観光などの多岐にわたる分野の事業が対象となっているが、民主党政権の発足によって採択案の決定は遅れているようで、12 月半ば現在でも発表は行われていない。

「ユビキタスタウン構想推進事業」と銘打たれたこの提案公募は、前年まで実施されていた「地域 ICT 利活用構築モデル事業」の後継にあたる。平成 20 年度は合計で 42 の事業が採択され、提案者である地方公共団体に委託されている。

採択された事業の内容を見ると、高齢者対応型社会の構築をはじめ福祉系の事業が目立つが、それと同時に観光促進系事業に数えることができるものも少なくない。活力低下に悩む地方自治体であれば、交流人口の増加を目指すことができる観光促進事業は、社会福祉事業と両輪として考える自治体が多い。

いわゆる「仕分け作業」が話題をさらう昨今だが、財政上の無駄を削減できるという効果の主張に対し、対象となる事業に関わる業界や地方を萎縮させて将来に深刻な影響を与えるとの反論も噴出している。実際に予算削減の危機に晒された学識経験者や研究者、業界関係者などが声を発しているが、「宣告」を待っての反論ではタイミングとして遅いのではないだろうか。

今回、地域の IT 絡みの予算も一部「仕分け」の対象となったが、重要な社会インフラであるだけに、完全に消滅することは考えられない。萎縮することなく、積極的に提案を行うべきであろう。

## ◎ データベースからインターネット公開へ

地域コミュニケーション事業、特に交流人口増加が目的のひとつとなる事業では、博物館もおおいに貢献できる。地域 ICT 事業では、「当該地域の伝統的な価値観をベースとした文化コンテンツをデータベース化し、域内での認知・継承に活かしながら観光産業の活性化を通して地域振興に役立てる」という主旨が典型であり、そこには地域の文化資産の視点が不可欠となるためである。

こうした事業の場合、インターネット上の Web サイトの開設が必須となる。実際に、地域情報のポータルサイトを立ち上げる事例は非常に多く、事業を具現化する際の柱のひとつもなっている。ここに掲載するコンテンツの源として、博物館が所蔵する作品情報群は極めて適しており、館にとっても有効な情報配信先のひとつとなる。

このような事業に参画する(あるいは牽引する)上では、まず館内の作品情報がデータベースされているか否かで実現性が左右される。また、新規ポータルサイト上にデータを配信するよりも、あらかじめ自館の Web サイトに公開されている状態である方が、当然のことながら柔軟なプランの起案が可能となる。

つまり、館の作品データベースを構築する際には、その後の活用方法を予め想定しておくことが重要となる。よって、導入するシステムが備える機能、とりわけ登録データのインターネット活用が意識されているかどうかは、今後の大きなポイントとなるであろう。

地域活性化に関わる IT 系予算は、たとえ「仕分け」されたとしても、後に再検討の対象となるものと予想できる。財政難に苦しむ博物館は、こうした予算獲得法も念頭に置いておきたい。

### Points of View

- 博物館は、特に「観光促進事業」で中核施設となり得る
- 作品情報のインターネット公開は、地域事業参画への大きなポイント

※無断転載を禁じます。